

収 支 報 告 書

（ 令和 年分）

（ ふ り が な ）
1 政 治 団 体 の 名 称

2 主たる事務所の所在地

3 代 表 者 の 氏 名

4 会 計 責 任 者 の 氏 名

連絡先
（担当者氏名）

（電 話）

※ 事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。

政治団体の区分

- ☐ 政党
- ☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体
- ☐ 政党の支部
- ☐ その他の政治団体
- ☐ 政治資金団体
- ☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- ☐ 2以上の都道府県の区域等
- ☐ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無

- ☐ 無
- ☐ 有
（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公 職 の 種 類

（現職・候補者の別）

資金管理団体
の届出をした
者 の 氏 名

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第3号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者
の 氏 名 等

公職の種類等

（現職・候補者の別）

資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する
特例の適用期間

令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

○政治資金収支報告書 必要書類チェック表

(提出部数) ・総務大臣届出団体 2部(1部は写しで可)

※政治資金収支報告書に記載された内容は全て公開の対象となりますので、正確にご記載ください。

・県選管届出団体 1部

※提出前に必要書類を必ず確認してください。該当がない様式については提出不要です。

(提出の際は、上記部数のほか、できるだけ「団体控」も作成のうえ持参ください。)

※用紙が不足する場合は、必要な様式をあらかじめコピーの上、報告書を作成してください。

区 分		提出する様式(名称は一部略記しています。)	備 考
必ず提出するもの (4種類)		☐ その1 表紙 (必須様式1/4) ☐ その2 収支の総括表 (必須様式2/4) ☐ その17 資産の状況 (必須様式3/4) ☐ その20 宣誓書 (必須様式4/4)	収入・支出がゼロであっても必ず提出
本年 中の 収入 がある 場 合	個人の負担する党費又は会費収入がある場合	☐ その2(中段) 個人の負担する党費又は会費	その2の該当箇所(中段の表)に記入
	寄附収入がある場合	☐ その2(下段) 寄附 ☐ その7 寄附の内訳 ☐ その8 寄附のあっせんによるものの内訳 ☐ その9 政党匿名寄附の内訳	その2の該当箇所(下段の表)に記入 寄附者の区分に応じて別葉で提出 その8は、該当がある場合のみ提出 その9は、該当がある政党支部のみ提出
	事業収入がある場合 (政治資金パーティー以外)	☐ その3 事業による収入	
	政治資金パーティーによる収入がある場合	☐ その3 事業による収入 ☐ その10 特定パーティーの対価収入の内訳 ☐ その11 パーティーの対価収入の内訳 ☐ その12 対価支払のあっせんによるものの内訳	備考欄に開催年月日、開催会場等を必ず記載 その10、その11、その12は、それぞれ該当がある場合のみ提出
	本年中に借入を行った場合	☐ その4 借入金	
	本部や支部からの交付金がある場合	☐ その5 交付金に係る収入	
	上記以外の収入がある場合	☐ その6 その他の収入	
支出が あ る 場 合		☐ その13 支出の総括表	支出が1円でもあれば必ず提出
	経常経費 (人件費を除く) の支出がある場合 (資金管理団体又は国会議員関係政治団体である期間がある団体のみ)	☐ その14 経常経費の内訳 (資金管理団体又は国会議員関係政治団体である期間中の支出について記載)	次に該当する支出は、支払先など個々の内容を記載し、領収書等の写しを提出
	政治活動費の支出がある場合	☐ その15 政治活動費の内訳	・国会議員関係政治団体 1件1万円超の支出 ・上記以外の団体 1件5万円以上の支出
	本部又は支部への支出がある場合	☐ その16 本部支部交付金 (再掲)	その15に記載した支出の中に、本部又は支部への支出がある場合に再掲して提出
団体に資産がある場合		☐ その18 資産の内訳	その17で「有」としたものについて資産の区分ごとに別葉で提出
	資金管理団体で不動産を有している場合	☐ その19 不動産の利用の現況	不動産を有している資金管理団体のみ提出

<領収書等の写し>

その14、その15に個々の支出の内容の記載があるもの	☐ 記載された個々の支出に係る領収書等の写し (団体名を記載した表紙をつけてください)	国会議員関係政治団体 1件1万円超の支出分 上記以外の団体 1件5万円以上の支出分
相手から領収書を徴することが困難である支払の場合	☐ 領収書を徴し難かった支出の明細書 (徴難明細)	
振込等による支払のため領収書がない場合	☐ 振込明細書に係る支出目的書 (支出目的書)	該当の振込明細書を添付

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額										①+②
(前年からの繰越額)										① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)～(6)の計										② (本年の収入)
支 出 総 額										③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額										①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費										
金 額										
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)										

(2) 寄附										
ア 寄附(イを除く。)の区分				金 額				備 考		
(ア) 個人からの寄附										内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 個人)
(うち特定寄附)										
(イ) 法人その他の団体からの寄附										内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附										内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))										④
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)										
イ 政党匿名寄附										⑤
合 計 (ア+イ)										④+⑤

(その3)

(3)機関紙誌の発行その他の事業による収入（「政治資金パーティー」の場合は欄外の※に注意すること。）									
事業の種類		金額						備考（※政治資金パーティーの場合は要記入）	
			十		百		千		円
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
本頁上記の小計									
合 計									

※ 政治資金パーティーによる収入である場合は、「事業の種類」欄には政治資金パーティーの名称を、「金額」欄には収入の金額（パーティー券のその年の売上額）を、「備考」欄には、開催年月日、開催会場の所在地、開催会場名（部屋の名前も含む。）を記載すること。
政治資金パーティーを他の政治団体と共同で開催した場合にあっては、その旨及び当該他の政治団体の名称を「備考」欄に記載すること。
また、収入が1千万円以上である政治資金パーティー（＝「特定パーティー」）については、様式（その10）も記載すること。

事業収入

(その4)

(4) 借 入 金									
借 入 先		金 額						備 考	
			十 億		百 万		千		円
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
本 頁 上 記 の 小 計									
合 計									

※ 借入先ごとの金額を記載するものとし、借入先については具体的に記載すること。

借入金

(その5)

(5)本部又は支部から供与された交付金に係る収入												
交付金を供与した本部又は支部の名称			金				額		年月日	主たる事務所の所在地	備 考	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
本 頁 上 記 の 小 計												
合 計												

※ 政党支部が本部や同じ政党の支部から寄附を受けた場合は、この様式に計上すること。
公職の候補者の後援会の場合、政党から受けた寄附は様式（その7）に記載すること。
（後援会と政党の関係は、本部と支部の関係にはあたらない。）

※ 「主たる事務所の所在地」欄については、県外にあっては都道府県名から、県内にあっては市郡名から記入してください。
(例) **東京都港区〇〇1丁目1-1**
神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2
福岡市博多区〇〇3丁目3-3
槽屋郡宇美町〇〇4-4

本部・支部交付金

(その6)

(6)その他の収入											
摘 要		金 額								備 考	
			十		百		千		円		
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
本 頁 上 記 の 小 計										※ 1件10万円以上の収入については、個別に内容を記載し、それ以外のものについては、一括して「1件10万円未満のもの」欄に合算して計上すること。 なお、預金利子については、同一金融機関の同一種類の預金利子であれば、証書番号が異なっても、まとめて1件とし、その利子の合計額が10万円以上であれば、収入年月日ごとに内訳を記載すること。	
1 件10万円未満のもの											
合 計											

その他収入

(その7)

(7)寄 附 の 内 訳 (寄附者の区分ごとに別業とすること)					寄附者の区分		☐ 個人	☐ 法人その他の団体	☐ 政治団体
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額				年月日	住所 (団体にあつては主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、代表者の氏名)	備 考	
	千	百	十	円					
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
本 頁 上 記 の 小 計									
そ の 他 の 寄 附									
合 計									

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄（下から2行目）に記載することができる。

※ 「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。
(例) 東京都港区 ○○1丁目1-1
神奈川県横浜市中区 ○○2丁目2-2
福岡市博多区 ○○3丁目3-3
糟屋郡宇美町 ○○4-4

寄附の内訳

(その8)

(8) 寄附のうち寄附のあっせんによるものの内訳					寄附のあっせん者の区分		☐ 個人		☐ 法人その他の団体		☐ 政治団体	
寄附のあっせん者の氏名 (団体にあつては、その名称)		金 額				提 供 年 月 日	集めた 期 間	住所 (団体にあつては主 たる事務所の所在地)		職業 (団体にあ つては、代表者 の氏名)		備考
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
本 頁 上 記 の 小 計												
そ の 他 の 寄 附												
合 計												

※ 「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。

(例) 東京都港区 ○○1丁目1-1
神奈川県横浜市 中区○○2丁目2-2
福岡市博多区 ○○3丁目3-3
糟屋郡宇美町 ○○4-4

寄附あっせん

(その9)

(9)政党匿名寄附の内訳									
政党匿名寄附を受けた場所		金 額						年月日	備 考
		十	百	千	百	千	百		
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
本 頁 上 記 の 小 計									
合 計									

※ 同一の日に同一の場所で受けた寄附ごとに、その金額の合計額並びに年月日及び場所を記載すること。
場所の記載については、「福岡市中央区天神2丁目〇〇駅前街頭」等詳細を記載すること。

政党匿名寄附

(その10)

(10)機関紙誌の発行その他の事業による収入(その3)のうち特定パーティーの対価に係る収入の内訳													
特定パーティーの名称		対価に係る収入の金額				対価の支払をした者の数				開催年月日	開催場所(所在地及び会場名)		備考
		十	百	千	円								
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
本頁上記の小計													
合 計													

※ 様式(その3)のうち特定パーティーについて記載すること。
前年以前の収入がある場合、備考欄に前年分の収入金額及び対価の支払をした者の数を記入すること。
他の政治団体と共同で開催した場合にあっては、その旨及び当該他の政治団体の名称を備考欄に記載すること。

※ 「開催場所」欄については、県外にあっては都道府県名から、県内に
あつては市郡名から記入し、会場名まで記入してください。
(例) 東京都港区〇〇1丁目1-1 〇〇ホテル〇〇の間
神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2 〇〇ホテル〇〇の間
福岡市博多区〇〇3丁目3-3 〇〇ホテル〇〇の間
糟屋郡宇美町〇〇4-4 〇〇会館〇〇の間

特パ収入内訳

(その 1 1)

(11)政治資金パーティーの対価に係る収入の内訳										政治資金パーティーの名称						
										対価の支払をした者の区分		☐ 個人	☐ 法人その他の団体	☐ 政治団体		
対価の支払をした者の氏名 (団体にあっては、その名称)		金 額								年月日	住所（団体にあっては主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備 考			
1																
2																
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
本 頁 上 記 の 小 計										※ 「住所」 欄については、県外にあっては都道府県名から、県内にあっては市郡名から記入してください。						
合 計																

※ 様式（その 3）のうち一つの政治資金パーティーにおいて、同一の者からの対価の支払でその金額の合計額が 2 0 万円を超えるものについて記載すること。
前年以前の支払いをした者がある場合、備考欄に前年分の支払金額及び年月日を記載すること。

パ収入内訳

(その12)

(12) 政治資金パーティーの対価に係る収入のうち 対価の支払のあっせんによるものの内訳					政治資金パーティーの名称					
					対価の支払のあっせん者の区分		☐ 個人	☐ 法人その他の団体	☐ 政治団体	
対価の支払のあっせん者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額					提 供 年 月 日	集めた 期 間	住所（団体にあつては、 主たる事務所の所在地）	職業（団体にあつては、代表者の 氏名）	備 考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
本 頁 上 記 の 小 計					※「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。					
合 計										

パ収入あっせん

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1)支出の総括表										
項 目		金 額							備 考(※)	
1 経常経費									「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること	
(1) 人件費										
(2) 光熱水費										
(3) 備品・消耗品費										
(4) 事務所費										
小 計									⑩(⑥～⑨の計)	
2 政治活動費									項目ごとにその15に内訳を記載すること	
(1) 組織活動費										
(2) 選挙関係費										
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費										
ア 機関紙誌の発行事業費										
イ 宣伝事業費									⑬(ア+イ+ウ+エ)	
ウ 政治資金パーティー開催事業費										
エ その他の事業費										
(4) 調査研究費									⑭	
(5) 寄附・交付金									⑮	
(6) その他の経費									⑯	
小 計									⑰(⑪～⑯の計)	
合 計									⑩+⑰	

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式(その16)により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳								項目別区分				
支出の目的	金 額							年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考	
	十	百	千	万	千	百	十					
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
本 頁 上 記 の 小 計								※ この様式は、「国会議員関係政治団体」又は「資金管理団体」である期間中に係る 人件費以外の経常経費の支出について記載するものであること。 ※ 「項目別区分」欄には、その13「1 経常経費」中の(2)～(4)のいずれかの項目名を 記載すること。				
そ の 他 の 支 出												
合 計												

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容(支出の目的、金額、年月日、支払先等)を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(その15)

(3)政治活動費の内訳							項目別区分 _____ (_____)			
支出の目的	金 額						年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
	十	百	千	万	千	百				
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
本 頁 上 記 の 小 計										
そ の 他 の 支 出										
合 計										

※ 「項目別区分」欄には、その13「2政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(その15)

(3)政治活動費の内訳							項目別区分 _____ (_____)			
支出の目的	金 額						年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
	十	百	千	万	千	百				
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
本 頁 上 記 の 小 計										
そ の 他 の 支 出										
合 計										

※ 「項目別区分」欄には、その13「2政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(4) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳(支出先が当該政治団体の本部又は支部であるものの再掲)

支 出 項 目	金 額				年 月 日	交付金の供与を受けた本部又は支部の名称	主たる事務所の所在地	備 考
	十億	百万	千	円				
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
本 頁 上 記 の 小 計								
合 計								

※ 政党支部が本部や同じ政党の支部に対して供与した交付金について、金額の多寡に関わらず、その内容を個別に記載（再掲）すること。
公職の候補者の後援会の場合、政党への寄附をこの様式に計上しないこと（後援会と政党の関係は、本部と支部の関係にはあたらない。）。

本部支部支出 再掲

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	☐	☐	
イ 建 物	☐	☐	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☐	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☐	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☐	
カ 金銭信託	☐	☐	
キ 有価証券	☐	☐	
ク 出資による権利	☐	☐	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☐	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☐	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☐	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☐	

※ 有の場合、その内訳を様式(その18)に記入すること。

(その18)

2 資産等の項目別内訳

資 産 等 の 内 訳					項目別区分				
摘 要		金 額			年 月 日			備 考	
1					1. 昭和 2. 平成 3. 令和				
2					1. 昭和 2. 平成 3. 令和				
3					1. 昭和 2. 平成 3. 令和				
4					1. 昭和 2. 平成 3. 令和				
5					1. 昭和 2. 平成 3. 令和				

※（その17）で「有」としたのものについて、その内訳をア～シの別にそれぞれ別葉にして作成すること。
なお、各欄については、それぞれ下表に示す事項について記載すること。

	「項目別区分」欄	「摘要」欄	「金額」欄	「年月日」欄	「備考」欄
ア	土 地	所在	取得の価額	取得年月日	面積
イ	建 物	所在	取得の価額	取得年月日	床面積
ウ	地上権又は土地の賃借権	所在及び地上権又は賃借権の別	取得の価額	取得年月日	面積
エ	動 産	品目	取得の価額	取得年月日	数量
オ	預金又は貯金	「残高」と記載すること。	金額		
カ	金銭信託	「金銭信託」と記載すること。	金額	設定年月日	
キ	有価証券	種類	取得の価額	取得年月日	銘柄及び数量
ク	出資による権利	出資先	金額	出資年月日	
ケ	貸付金	貸付先	貸付残高		
コ	敷 金	支払先	金額	支払年月日	
サ	施設の利用に関する権利	種類	取得の価額	取得年月日	施設の名称
シ	借入金	借入先	借入残高		

資産の内訳

(その19)

3 不動産の利用の現況

不 動 産 の 内 訳			項目別区分	☐ 土地 ☐ 建物 ☐ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	
摘 要	利 用 の 現 況				
	用 途	事務所以外の用に供している場合			
		使用者と当該資金管理団体 及びその代表者との関係	使用者ごとの用途	使用者ごとの使用面積	使用者ごとの使用の対価 の価額
1					
2					
3					
4					
5					

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☐ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令和 年 月 日

政治団体の名称

会計責任者の氏名

【署名又は記名押印】

(備考)

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名その他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

必須様式(4/4)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☐ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令和 年 月 日

政治団体の名称

会計責任者の氏名

【署名又は記名押印】

※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名

【署名又は記名押印】

（備考）

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

必須様式(4/4)

領収書等を徴し難かった支出の明細書

支 出 の 目 的		金 額	年 月 日	領収書等を徴し難かった事情
項 目	摘 要			
1		百万 千 円		
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				

政治団体の名称

会計責任者の氏名

【署名又は記名押印】

(備考)

1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

2 「支出の目的」欄には、政治資金規正法施行規則別記第7号様式記載要領16の例により、分類して記載すること。

振込明細書に係る支出目的書

支 出 の 目 的	
項 目	摘 要

政治団体の名称

（備考）

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 「支出の項目」欄には、収支報告書記載要領16の例により分類して記載すること。
- 3 「摘要」欄には、例えば、「会場借上費」というように具体的に記載すること。
- 4 **支出の目的ごとに別葉とすること。**
- 5 **支出の目的に対応する振込明細書の写し（当該振込明細書を複写機により複写したものに限る。）と併せて提出すること。**
- 6 **振込明細書に支出の目的が記載されている場合（会計責任者が当該振込明細書の余白に支出の目的を記載した場合を含む。）は、この用紙を添付する必要はないこととされたので留意すること。**

(令和_____年分)

収 支 報 告 書 (領収書等の写し綴)

政治団体の名称

- ※この用紙は、収支報告書に添付して提出する領収書等の写し (原本の提出は不可) の表紙として使用すること。
- ※提出の際は、用紙のサイズをA4版に統一すること。
- ※複数の領収書等の写しを1枚の用紙に納める場合は、それぞれが重ならないようにすること。
- ※領収書等の写しは、収支報告書に記載している順に整理して提出すること。